連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

***			(単位:千円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	175, 497, 356	固定負債	47, 511, 684
有形固定資産	165, 833, 830	地方債等	38, 930, 926
事業用資産	62, 429, 613	長期未払金	00, 300, 320
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			_
土地	33, 669, 623	退職手当引当金	6, 669, 366
立木竹	906, 587	損失補償等引当金	19, 667
建物	68, 071, 547	その他	1, 891, 725
建物減価償却累計額	\triangle 42, 053, 049	流動負債	6, 952, 930
工作物	3, 393, 499	1年内償還予定地方債等	6, 015, 717
		,	
工作物減価償却累計額	\triangle 1, 681, 290	未払金	329, 536
舟台舟白	_	未払費用	10, 481
船舶減価償却累計額	-	前受金	18, 375
浮標等	_	前受収益	_
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	496, 264
航空機	_	預り金	82, 543
7			
航空機減価償却累計額	_	その他	15
その他	60, 985	負債合計	54, 464, 615
その他減価償却累計額	△ 26, 206	【純資産の部】	
建設仮勘定	87, 917	固定資産等形成分	186, 195, 572
インフラ資産	101, 122, 299	余剰分(不足分)	\triangle 47, 106, 736
			△ 41, 100, 130
土地	21, 581, 707	他団体出資等分	_
建物	2, 456, 863		
建物減価償却累計額	\triangle 1, 411, 796		
工作物	177, 667, 810		
工作物減価償却累計額	\triangle 111, 831, 272		
その他	13, 963		
- ,—	15, 905		
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	12, 645, 025		
物品	8, 487, 138		
物品減価償却累計額	\triangle 6, 205, 220		
無形固定資產	405, 840		
ソフトウェア	37, 849		
その他	367, 991		
投資その他の資産	9, 257, 686		
投資及び出資金	166, 388		
有価証券	61,576		
出資金	104, 769		
その他	43		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1, 346, 221		
長期貸付金	13, 317		
基金	7, 928, 200		
減債基金	1, 587, 708		
その他	6, 340, 493		
その他	5, 000		
徴収不能引当金	△ 201, 440		
流動資産	18, 056, 094		
現金預金	6, 738, 768		
未収金	605, 059		
短期貸付金	5, 420		
基金	10, 692, 795		
財政調整基金	8, 423, 795		
減債基金	2, 269, 000		
棚卸資産	16, 643		
その他			
- '	5, 317		
徵収不能引当金	△ 7, 908	, to View Land American	
繰延資産	_	純資產合計	139, 088, 836
資産合計	193, 553, 451	負債及び純資産合計	193, 553, 451
	, , –		•

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

経常費用		(単位:十円)		
業務費用 23,920,998 人件費 7,626,324 職員給与費 6,094,034 賞与等引当金繰入額 486,060 退職手当引当金繰入額 748,560 その他 297,669 物件費等 15,077,484 物件費等 8,070,134 維持補修費 793,484 減価償却費 5,666,098 その他 547,768 その他の業務費用 1,217,191 支払利息 436,347 徴収不能引当金繰入額 164,088 その他 36,014,270 補助金等 32,863,470 社会保障給付 3,067,246 他会計への繰出金 - その他 83,553 経常収益 4,095,802 使用料及び手数料 2,199,966 災害復旧事業費 302,964 災害復旧事業費 19,491 資産院売却損 252,544 投資損失引当金繰入額 - 其供補償等引当金繰入額 2,140 その他 28,789 臨時利益 7,503 その他 33,646	—————科目	金額		
大件費	経常費用	59, 935, 268		
職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他 物件費等 物件費等 物件費 物件費 物件費 物件費 表の他 その他 その他 その他の業務費用 支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他 名616,756 移転費用 36,014,270 補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他 名7,246 他会計への繰出金 その他 名83,553 経常収益 をの他 名83,553 経常収益 をの他 名83,553 経常収益 をの他 名83,553 経常収益 をの他 名95,802 使用料及び手数料 その他 名616,756 高53,470 3,067,246 他会計への繰出金 その他 名3,553 経常収益 4,095,802 使用料及び手数料 その他 1,895,836 施経常行政コスト 金管院売却損 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 人55,839,466 臨時損失 第6,014,270 30,067,246 1,995,802 1,999,966 1,895,836 2,199,966 1,895,836 2,199,966 2,199,966 2,199,966 2,199,966 2,199,966 2,199,966 2,199,966 2,199,966 2,199,966 2,199,966 2,199,966 2,199,966 2,199,966 2,199,966 2,199,966 2,199,491 全元の他 2,140 その他 28,789 臨時利益 長衛管引当金繰入額 名の他 28,789 臨時利益 名の他 28,789 臨時利益 名の他 28,789 臨時利益 名の他 28,789 臨時利益 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名のの。 名の他 名のの。 名	業務費用	23, 920, 998		
賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他486,060 748,560 297,669物件費等 物件費等 物件費 物件費 物件費 減価償却費 その他 その他の業務費用 支払利息 域収不能引当金繰入額 その他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の14,270 補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他 名の他 名の表別 名の他 名の他 名の<	人件費	7, 626, 324		
退職手当引当金繰入額 297,669	職員給与費	6, 094, 034		
その他 物件費等 物件費等 物件費 物件費 物件費 物件費 物件費 物件費 物件費 物件費 物件費 表,070,134 維持補修費 デ93,484 減価償却費 表の他 その他 その他の業務費用 支払利息 様収不能引当金繰入額 その他 移転費用 36,014,270 補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他 名3,553 経常収益 使用料及び手数料 その他 多3,553 経常収益 使用料及び手数料 その他 第3,553 経常収益 使用料及び手数料 その他 第3,553 経常収益 大の他 第4,095,802 使用料及び手数料 2,199,966 表の他 第5,836 純経常行政コスト 上 高時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 資産除売却損 その他 28,789 臨時利益 その他 28,789 臨時利益 その他 28,789 臨時利益 その他 28,789 臨時利益 41,149 資産売却益 その他 33,646	賞与等引当金繰入額	486, 060		
物件費等 15,077,484 8,070,134 維持補修費 793,484 減価償却費 5,666,098 その他 547,768 その他の業務費用 1,217,191 支払利息 436,347 徴収不能引当金繰入額 164,088 その他 616,756 移転費用 32,863,470 社会保障給付 3,067,246 他会計への繰出金 - その他 83,553 経常収益 4,095,802 使用料及び手数料 2,199,966 その他 1,895,836 純経常行政コスト △ 55,839,466 臨時損失 302,964 災害復旧事業費 252,544 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 2,140 その他 28,789 臨時利益 41,149 資産売却益 7,503 その他 33,646	退職手当引当金繰入額	748, 560		
 物件費 維持補修費 793, 484 減価償却費 5, 666, 098 その他 その他の業務費用 支払利息 な以不能引当金繰入額 その他 616, 756 移転費用 36, 014, 270 補助金等 32, 863, 470 社会保障給付 他会計への繰出金 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他 2, 199, 966 その他 統経常行政コスト 公 55, 839, 466 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 上 その他 28, 789 臨時利益 本の他 28, 789 臨時利益 資産売却益 その他 33, 646 	その他	297, 669		
維持補修費 793, 484 減価償却費 5, 666, 098 その他 547, 768 その他の業務費用 1, 217, 191 支払利息 436, 347 徴収不能引当金繰入額 164, 088 その他 616, 756 移転費用 36, 014, 270 補助金等 32, 863, 470 社会保障給付 3, 067, 246 他会計への繰出金 - その他 83, 553 経常収益 4, 095, 802 使用料及び手数料 2, 199, 966 その他 1, 895, 836 純経常行政コスト △ 55, 839, 466 臨時損失 302, 964 災害復旧事業費 19, 491 資産除売却損 252, 544 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 2, 140 その他 28, 789 臨時利益 41, 149 資産売却益 7, 503 その他 33, 646	物件費等	15, 077, 484		
減価償却費	物件費			
その他の業務費用 1,217,191 支払利息 436,347 徴収不能引当金繰入額 164,088 その他 616,756 移転費用 36,014,270 補助金等 32,863,470 社会保障給付 3,067,246 他会計への繰出金 - その他 83,553 経常収益 4,095,802 使用料及び手数料 2,199,966 その他 1,895,836 純経常行政コスト △ 55,839,466 臨時損失 302,964 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 2,140 その他 28,789 臨時利益 7,503 その他 33,646	維持補修費	793, 484		
その他の業務費用 支払利息 支払利息 (減価償却費	5, 666, 098		
支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他 移転費用 利金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他 名第収益 使用料及び手数料 その他 経常収立スト をの他 経常行政コスト 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 人の他 との他 とのも なのも なのも には関係である。 を対している。 をがしな、 をが	その他	547, 768		
徴収不能引当金繰入額 その他 移転費用	その他の業務費用	1, 217, 191		
その他 移転費用	支払利息	436, 347		
移転費用 36,014,270 補助金等 32,863,470 社会保障給付 3,067,246 他会計への繰出金 - その他 83,553 経常収益 4,095,802 使用料及び手数料 2,199,966 その他 1,895,836 純経常行政コスト △ 55,839,466 臨時損失 302,964 災害復旧事業費 資産除売却損 252,544 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 2,140 その他 28,789 臨時利益 41,149 資産売却益 7,503 その他 33,646	徵収不能引当金繰入額	164, 088		
補助金等 社会保障給付 也会計への繰出金 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他 をの他 をの他 を対します。 での他 を対します。 をがあり、802 使用料及び手数料 をの他 を対します。 をがあり、802 を使用料及び手数料 をの他 を対します。 を対します。 なが、802 を対します。 を対します。 なが、802 なが、802 を対します。 なが、802	その他	616, 756		
社会保障給付 3,067,246 他会計への繰出金 - その他 83,553 経常収益 4,095,802 使用料及び手数料 2,199,966 その他 1,895,836 純経常行政コスト △ 55,839,466 臨時損失 302,964 災害復旧事業費 19,491 資産除売却損 252,544 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 2,140 その他 28,789 臨時利益 41,149 資産売却益 7,503 その他 33,646	移転費用			
他会計への繰出金 - その他 83,553 経常収益 4,095,802 使用料及び手数料 2,199,966 その他 1,895,836 純経常行政コスト △ 55,839,466 臨時損失 302,964 災害復旧事業費 19,491 資産除売却損 252,544 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 2,140 その他 28,789 臨時利益 41,149 資産売却益 7,503 その他 33,646	補助金等			
その他 83,553 経常収益 4,095,802 使用料及び手数料 2,199,966 その他 1,895,836 純経常行政コスト △ 55,839,466 臨時損失 302,964 災害復旧事業費 19,491 資産除売却損 252,544 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 2,140 その他 28,789 臨時利益 41,149 資産売却益 7,503 その他 33,646	社会保障給付			
経常収益 使用料及び手数料	他会計への繰出金	_		
使用料及び手数料 その他 1,895,836 純経常行政コスト 臨時損失 災害復旧事業費 19,491 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 その他 28,789 臨時利益 う産売却益 その他 33,646	その他	83, 553		
その他 1,895,836 純経常行政コスト	経常収益	4, 095, 802		
 純経常行政コスト 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 その他 臨時利益 資産売却益 その他 変産売却益 その他 302,964 19,491 252,544 投資損失引当金繰入額 2,140 その他 28,789 臨時利益 イ1,149 資産売却益 その他 33,646 	使用料及び手数料	2, 199, 966		
臨時損失302,964災害復旧事業費19,491資産除売却損252,544投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額2,140その他28,789臨時利益41,149資産売却益7,503その他33,646	その他	1, 895, 836		
災害復旧事業費19,491資産除売却損252,544投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額2,140その他28,789臨時利益41,149資産売却益7,503その他33,646	純経常行政コスト	△ 55, 839, 466		
資産除売却損252,544投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額2,140その他28,789臨時利益41,149資産売却益7,503その他33,646	臨時損失	302, 964		
投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額2,140その他28,789臨時利益41,149資産売却益7,503その他33,646	災害復旧事業費	19, 491		
損失補償等引当金繰入額2,140その他28,789臨時利益41,149資産売却益7,503その他33,646	資産除売却損	252, 544		
その他28,789臨時利益41,149資産売却益7,503その他33,646	投資損失引当金繰入額	-		
その他28,789臨時利益41,149資産売却益7,503その他33,646	損失補償等引当金繰入額	2, 140		
資産売却益7,503その他33,646		28, 789		
資産売却益7,503その他33,646	臨時利益	41, 149		
その他 33,646	資産売却益			
	その他	33, 646		
	純行政コスト	△ 56, 101, 281		

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

				(単位・1円)
科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	138, 443, 086	188, 459, 208	△ 50, 016, 122	0
純行政コスト (△)	△ 56, 101, 281		△ 56, 101, 281	0
財源	57, 069, 498		57, 069, 498	0
税収等	41, 084, 599		41, 084, 599	0
国県等補助金	15, 984, 899		15, 984, 899	0
本年度差額	968, 217		968, 217	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,932,428	1, 932, 428	
有形固定資産等の増加		3, 390, 245	△ 3, 390, 245	
有形固定資産等の減少		△ 6, 302, 876	6, 302, 876	
貸付金・基金等の増加		7, 204, 811	△ 7, 204, 811	
貸付金・基金等の減少		△ 6, 224, 608	6, 224, 608	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 311,607	△ 311,607		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			_
比例連結割合変更に伴う差額	△ 10, 304	△ 21, 407	11, 103	
その他	△ 557	1, 805	△ 2,362	
本年度純資産変動額	645, 750	△ 2, 263, 636	2, 909, 386	0
本年度末純資産残高	139, 088, 836	186, 195, 572	△ 47, 106, 736	0

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

	(単位:千円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	53, 947, 323
業務費用支出	17, 948, 082
人件費支出	7, 529, 734
物件費等支出	9, 405, 700
支払利息支出	436, 347
その他の支出	576, 302
移転費用支出	35, 999, 241
補助金等支出	32, 863, 470
社会保障給付支出	3, 067, 763
他会計への繰出支出	3, 001, 100
	-
その他の支出	68, 008
業務収入	60, 492, 322
税収等収入	41, 032, 946
国県等補助金収入	15, 514, 953
使用料及び手数料収入	2, 178, 597
その他の収入	1, 765, 825
臨時支出	
	81, 578
災害復旧事業費支出	19, 491
その他の支出	62, 087
臨時収入	270, 825
業務活動収支	6, 734, 245
【投資活動収支】	
投資活動支出	5, 169, 444
公共施設等整備費支出	2, 294, 407
基金積立金支出	2, 468, 202
投資及び出資金支出	_
貸付金支出	406, 836
その他の支出	_
投資活動収入	2, 158, 521
国県等補助金収入	370, 839
基金取崩収入	1, 345, 827
貸付金元金回収収入	398, 355
資産売却収入	43, 500
その他の収入	_
投資活動収支	\triangle 3, 010, 923
【財務活動収支】	
財務活動支出	3, 897, 176
地方債等償還支出	3, 896, 058
その他の支出	1, 118
財務活動収入	2, 681, 675
地方債等発行収入	2, 671, 039
その他の収入	10, 636
財務活動収支	\triangle 1, 215, 501
本年度資金収支額	2, 507, 820
前年度末資金残高	4, 152, 851
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2, 183
本年度末資金残高	
个十尺小只亚汉间	6, 658, 489
	0.41 0.40
前年度末歳計外現金残高	241, 349
本年度歳計外現金増減額	△ 161,070
本年度末歳計外現金残高	80, 279
本年度末現金預金残高	6, 738, 768

連結附属明細書

連結貸借対照表の内容に関する明細

資産項目の明細

有形固定資産の明細

33, 669, 623, 338 906, 587, 428 26, 018, 498, 144 1, 712, 208, 967 34, 778, 945 87, 916, 640 101, 122, 298, 542 21, 581, 706, 920 1,045,066,263 65, 836, 538, 049 13, 962, 737 12, 645, 024, 573 2, 281, 917, 898 4, 789, 918, 555 165, 833, 829, 902 62, 429, 613, 462 差引本年度末残高 (単位:円) 208, 058, 148 994, 593, 818 1, 587, 266, 589 39, 879, 869 2, 954, 713, 949 1, 504, 052, 461 69, 283, 068 13, 931, 060 本年度償却額 (F) ς, 10, 091, 809, 143 329, 042, 663, 039 163, 208, 833, 137 43, 760, 544, 617 42,053,049,277 113, 243, 068, 587 1, 411, 796, 390 6, 205, 219, 933 1, 681, 289, 589 177, 667, 810, 246 111, 831, 272, 197 26, 205, 751 減価償却累計額 214, 365, 367, 129 106, 190, 158, 079 556 8, 487, 137, 831 (A) + (B) - (C)906, 587, 428 68, 071, 547, 421 2, 456, 862, 653 12, 645, 024, 573 33, 669, 623, 338 60, 984, 696 87, 916, 640 13, 962, 737 21, 581, 706, 920 本年度末残高 3, 393, 498, 1, 957, 462, 739 7, 868, 793, 356 50, 818, 880 3, 268, 054, 745 265, 553, 048 227, 972, 614 1,814,400 450, 729, 955 9, 306, 917 4, 540, 612, 814 39, 232, 800 115,830 1, 237, 597, 140 本年度減少額 3, 783, 401, 848 829, 211, 826 796, 813, 502 4,928,350,885 13, 961, 767, 161 12, 952, 704 11, 460, 744 1,964,472,923 115,830 5, 250, 014, 428 149, 396, 424 4, 247, 747, 981 965, 187, 821 56, 056, 521 本年度増加額 3, 824, 339, 994 104, 364, 218, 970 173, 470, 881, 145 15, 116, 265, 816 325, 172, 705, 021 33, 884, 643, 248 896, 941, 084 557, 804, 453 2, 467, 543, 535 60,984,696 21, 441, 617, 413 2, 400, 806, 132 496, 301, 954 216, 984, 146, 057 4, 554, 575, 551 前年度末残高 66, 建設仮勘定 建設仮勘定 ソフラ資産 区分 事業用資産 行 浮標等 航空機 立木竹 その色 その街 工作物 工作物 十一 建物 船舶 上海 建物 物品

連結財務書類に係る注記

- 1 重要な会計方針
- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・再調達原価 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円と しています。

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券・・・・・・償却原価法(定額法)
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))
 - ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・・出資金額
- (3)棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 原材料、商品等・・・・・・・・個別法による低価法。ただし一部の連結対象 団体においては、原価法によっています。
 - ② 販売用土地・・・・・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施 行規則第4条第2項各号に掲げる方法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・定額法なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物 10年~50年
- ·工作物 10年~50年
- ・物品 3年~20年ただし、一部の連結対象団体においては、定率法によっています。
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・定額法 (ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく 定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
- ・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、水道事業会計及び一部の連結対象団体においては、法人税法に 規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

- ・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に改修可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

- ③ 損失補償等引当金 期末時点で確定している損失補償債務等を計上しています。
- ④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引 (リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取

引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。 ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更 該当なし
- (2) 表示方法の変更 該当なし
- (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当なし

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃 該当なし
- (2)組織・機構の大幅な変更

平成28年度決算まで連結対象としていた株式会社渋川市民ゴルフ場については、平成28年度末に清算されたため、平成29年度決算から連結対象外となっています。

- (3) 地方財政制度の大幅な改正 該当なし
- (4) 重大な災害等の発生 該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

損失補償等引当金計上額

・渋川広域森林組合 1,929 千円

· 北群渋川農業協同組合 81 千円

・群馬県信用保証協会 17,657 千円

(2) 係争中の訴訟等 該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結 の方法	比例連 結割合
国民健康保険特別会計(事業勘定) 国民健康保険特別会計(診療施設勘定) 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 農産物直売事業特別会計 伊香保温泉観光施設事業特別会計 小野上温泉事業特別会計 交流促進センター事業特別会計	特別会計	全部連結	—-
水道事業会計	地方公営 企業会計		
渋川地区広域市町村圏振興整備組合 烏帽子山植林組合		比例連結	68. 40%
群馬県市町村総合事務組合(退職手当支給事務)		みなし連 結	
群馬県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償等支給事務) ※医児士野社総合事務組合(※医療)	ψη - + √γ		5. 06%
群馬県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金支給事務) 群馬県市町村総合事務組合(災害弔慰金	一部事務 組合	比例連結	6. 64%
支給等事務) 群馬県市町村総合事務組合(非常勤職員			16. 61%
公務災害補償事務) 群馬県市町村総合事務組合(学校医等公			15. 39%
務災害補償事務) 群馬県市町村会館管理組合			4. 00% 2. 86%
群馬県後期高齢者医療広域連合	広域連合		4. 32%
渋川市土地開発公社一般財団法人渋川市公共施設管理公社子持産業振興株式会社	・第三セク ・ター等	全部連結	_

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。 ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計

のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、連結 対象会計の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への 繰出金等が内部相殺されない場合があります。

· 下水道事業特別会計 企業債残高 12,178,860 千円

他会計繰入金 625,649 千円

・農業集落排水事業特別会計 企業債残高 9,994,379千円

他会計繰入金 652,660 千円

・個別排水処理事業特別会計 企業債残高 120,485 千円

他会計繰入金 17,709 千円

② 出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体 (会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の 計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3)表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 過年度修正等に関する事項

固定資産台帳の精査の結果に基づき、修正を行いました。

なお、修正額は、 \triangle 1,882,412 千円(有形固定資産 \triangle 1,885,432 千円、投資その他の資産 3,020 千円)です。